平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社北日本銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8551	URL	http://www.kitagin.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 佐藤 安紀	
問合せ先責任者	(役職名) 経営企画部長	(氏名) 柴田 克洋	(TEL) 019-653-1111
定時株主総会開催予定日	平成24年６月22日	配当支払開始予定日	平成24年６月25日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月25日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（ アナリスト、機関投資家向け ）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	25,789	△2.5	3,482	25.2	1,867	―
23年３月期	26,444	△3.6	2,782	10.5	△4,437	―

(注) 包括利益　24年３月期　5,757百万円(　―　%)　23年３月期　△6,279百万円(　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	218.32	―	3.8	0.3	13.5
23年３月期	△516.31	―	△8.8	0.2	10.5

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―　百万円　23年３月期　―　百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	1,338,183	52,242	3.9	6,106.60	9.65
23年３月期	1,220,907	46,871	3.8	5,477.99	9.61

(参考) 自己資本　24年３月期　52,230百万円　23年３月期　46,859百万円

(注１)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注２)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	77,471	△103,375	△386	30,136
23年３月期	46,212	△23,279	△790	56,426

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	30.00	―	20.00	50.00	427	―	0.9
24年３月期	―	25.00	―	35.00	60.00	513	27.5	1.0
25年３月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		29.3	

(注) 配当金の内訳　24年３月期末　記念配当　10円00銭

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,350	△5.5	725	△29.1	84.76
通　期	3,100	△11.0	1,750	△6.3	204.60

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	8,793,776株	23年３月期	8,793,776株
②　期末自己株式数	24年３月期	240,637株	23年３月期	239,597株
③　期中平均株式数	24年３月期	8,553,799株	23年３月期	8,594,398株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	23,325	△1.7	3,265	29.7	1,750	―
23年３月期	23,734	△4.7	2,518	9.5	△4,511	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	204.61	―
23年３月期	△524.96	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	1,337,107	50,726	3.8	5,929.42	9.45
23年３月期	1,219,711	45,473	3.7	5,314.54	9.42

（参考）自己資本　　24年３月期　50,715百万円　　23年３月期　45,461百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
（注２）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,300	△3.3	700	△28.1	81.84
通　期	3,000	△8.1	1,700	△2.9	198.76

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 3

２．経営方針 …… P. 3
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 3
（２）中長期的な経営戦略 …… P. 3
（３）目標とする経営指標 …… P. 4
（４）対処すべき課題 …… P. 4

３．連結財務諸表 …… P. 5
（１）連結貸借対照表 …… P. 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 7
連結損益計算書 …… P. 7
連結包括利益計算書 …… P. 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 11
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 13
（６）追加情報 ……P. 13
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 14
（セグメント情報） ……P. 14
（１株当たり情報） ……P. 16
（重要な後発事象） ……P. 16

４．個別財務諸表 ……P. 17
（１）貸借対照表 ……P. 17
（２）損益計算書 ……P. 19
（３）株主資本等変動計算書 ……P. 21

【平成24年３月期　決算説明資料】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済をみますと、国内景気は震災後の落ち込みから、夏場にかけて回復の動きが明確となりましたが、秋以降は欧州債務危機による海外経済の減速や急激な円高による輸出の低迷など外需の悪化が景気を押し下げ、国内景気の回復は足踏み状態となりました。設備投資は震災で寸断されたサプライチェーンの回復などによる復興需要で堅調な動きとなり、個人消費は震災による自粛ムードの緩和などから底堅い動きとなりました。公共投資は震災復旧関連で一時的に増加しましたが、国の予算削減の影響から減少基調となり、住宅投資は住宅エコポイントや金利優遇策終了前の駆け込み需要の反動減などから減少に転じました。株価（日経平均）は、米国経済指標の下振れや欧州の財政不安を背景とした欧米株価の下落により8千円台まで下落しましたが、その後米国株価が総じて良好な経済指標等を受けて堅調に推移していることを好感し10千円台まで上昇しました。

岩手県内経済をみますと、生産活動は沿岸被災地における生産再開の動きが着実に広がりをみせ持ち直し傾向に転じ、公共投資は震災復旧関連工事の発注で増加基調が続きました。個人消費は震災などの影響で総じて弱い動きであったものの足もとでは順調に回復しており、住宅投資は住宅再建の第一次需要が昨年末までに一服したものの、建築需要は緩やかながらも着実に前年を上回って推移しました。一方、農業においては、水稲は減反により作付面積が減少したことから収穫量は前年を下回り、野菜は出荷数量、金額とも前年並みとなりました。漁業は震災で壊滅的な被害を受けたことから主力であるサンマや秋サケの水揚数量、金額とも前年を大幅に下回りました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利回りが低下し資金運用収益が減少したことなどから、前期比6億円減少して257億円となりました。一方、経常費用が与信費用の減少や預金金利引下げに伴う支払利息の減少ならびに経費の圧縮により前期比13億円減少したため、経常利益は、前期比7億円増加して34億円、当期純利益は前期比63億円増加して18億円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に前連結会計年度比405百万円減少して23,303百万円、セグメント利益である経常利益が与信関連費用や預金利息の減少などにより前連結会計年度比751百万円増加して3,269百万円となりました。「その他」の経常収益がリース関連収益の減少を主因に前連結会計年度比251百万円減少して2,857百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少に伴い前連結会計年度比68百万円減少して227百万円となりました。

②平成25年３月期の通期業績見通し

貸出金利回や市場運用利回が低下する厳しい環境ではありますが、連結経常利益は31億円、連結当期純利益は17億円を予想しております。当行単体では、経常利益30億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①主要勘定

（イ）預金

預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比1,140億円増加して1兆2,625億円となりました。

（ロ）貸出金

貸出金は、住宅ローンが引き続き順調に増加し、また、事業性貸出金が減少傾向に歯止めがかかり増加に転じたことから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比349億円増加して8,821億円となりました。

（ハ）有価証券

有価証券は、国債及び社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図った結果、当連結会計年度末残高は前期比1,022億円増加して3,580億円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比262億円（46.6%）減少し、301億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから774億円の収入となり、前連結会計年度比312億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから1,033億円の支出となり、前連結会計年度比800億円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出などから3億円の支出となり、前連結会計年度比4億円増加いたしました。

③自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本額が前期比14億円増加して595億円となったことから、分母のリスクアセットが前期比124億円増加したものの、前期比0.04%上昇して9.65%となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当行は、平成24年２月２日に創立70周年を迎え、かつ平成24年３月期の業績が堅調であったことから、従来からの安定的な配当継続の方針を踏まえつつ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、１株当りの期末配当金を１株当り10円の記念配当を加えた35円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金の25円と合わせ１株当り60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

また、平成25年３月期の業績も堅調に推移する見通しであることから、平成25年３月期の配当金につきましても、１株につき60円（うち中間配当金30円）とさせていただく予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、岩手県を中心に八戸から仙台をコア事業基盤とし、個人・中小企業に対して、「地域密着」「健全経営」「人間尊重」の経営理念のもと、健全経営を堅持しながら、地域に密着したお客さま本位で付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

株主の皆さまに対しましては、お客さまへのサービスに対する対価としての収益拡大と業務の効率化によるローコスト体質化により、持続的な利益成長を図ることによって株主価値の向上を目指し、ご期待にお応えしていきたいと考えております。

（２）中長期的な経営戦略

当行の店舗関係では、震災の影響により沿岸被災地域の多くの店舗が損壊し営業できない状態になりましたが、店舗の復旧に全力で取り組んだ結果、平成23年12月までに全ての店舗で通常営業を再開しております。

当行は、中期経営計画「原点～原点に立ち返り未来を拓く～」（平成23年度から平成25年度までの３年間）に取り組んでいます。地域の復興のため『「事業復興・成長支援」と「生活再建・向上支援」で地域とお客さまの復興・発展に貢献する』ことをビジョンとし、基本戦略には、「人材育成の強化」、「事業復興・成長支援」、「生活再建・向上支援」、「市場運用力の強化」、「経営効率の強化」を掲げ、金融円滑化や地域密着型金融の推進にも積極的に取り組むものとしています。被災した企業の支援と被災地域の復興に貢献することを目的に「地域事業支援室」を新設し、地域成長分野である医療・福祉分野や農業分野を含め、組織的かつ迅速な支援活動並びに営業活動に努め、また、中長期的な視点に立ってお客さまのライフサイクルに応じた最適なソリューションを提案・実行していくなど、コンサルティング機能の発揮にも努めております。

今後とも当行の経営理念である「地域密着」に徹し、お客さまの復興・発展に貢献することで、長期的な顧客基盤を一層強化していきたいと考えております。

（３）目標とする経営指標

当行は、平成23年度から中期経営計画「原点～原点に立ち返り未来を拓く～」（平成23年度から平成25年度までの３年間）をスタートいたしました。中期経営計画では、最終年度である平成25年度の主要計数目標として次の項目を掲げております。

・コア業務粗利益	184億円以上
・コア業務純益	55億円以上
・経常利益	37億円以上
・当期純利益	21億円以上
・ROE（当期純利益）	4.5%以上
・OHR（経費／コア業務粗利益）	70%未満
・自己資本比率	9%台前半
うちTier1比率	7%台前半

（４）対処すべき課題

東日本大震災の発生から一年が経過し、住宅の高台移転や防潮堤整備など復興に向けた動きがこれから本格化することで事業や生活の基盤整備が進み、また、世界遺産「平泉」を中心とした観光イベントの展開などにより、観光関連も震災後の落ち込みから回復しさらに飛躍することが期待されます。

このような状況のもと、中期経営計画「原点～原点に立ち返り未来を拓く～」（平成23年度から平成25年度までの３年間）では、中小事業者と個人のための金融機関として、人と人との繋がりと親密さを持ち味とした庶民金融の原点に立ち返り、「事業復興・成長支援」と「生活再建・向上支援」を行うことで地域、そしてお客さまの未来の開拓に貢献していきたいと考えております。

また、当行は本年２月２日をもちまして、創立70周年という節目を迎えることができました。このように永きにわたり営業してこられましたのも、ひとえに「地域の皆さま」のあたたかいご支援、ご愛顧の賜物であり、心より感謝申しあげます。創立70周年を機に今後とも「地域密着」に徹し、経営の透明性を高め、健全性を維持し、安定した収益を確保しながら地域社会の発展に寄与するという、地域金融機関本来の使命に徹した経営を進めてゆく所存であります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	57,833	30,915
コールローン及び買入手形	30,498	34,853
買入金銭債権	1,036	1,827
商品有価証券	53	92
金銭の信託	1,410	1,384
有価証券	255,802	358,074
貸出金	847,202	882,187
外国為替	218	369
リース債権及びリース投資資産	4,943	4,873
その他資産	4,487	6,637
有形固定資産	17,907	17,820
建物	3,270	3,363
土地	13,302	13,210
リース資産	2	1
建設仮勘定	61	0
その他の有形固定資産	1,269	1,244
無形固定資産	1,401	817
ソフトウエア	1,343	759
その他の無形固定資産	58	57
繰延税金資産	8,996	7,321
支払承諾見返	6,198	6,328
貸倒引当金	△17,083	△15,320
資産の部合計	1,220,907	1,338,183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,148,458	1,262,534
借用金	3,505	3,387
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	6,076	4,666
賞与引当金	352	318
役員賞与引当金	－	25
退職給付引当金	2,324	2,264
役員退職慰労引当金	359	386
睡眠預金払戻損失引当金	45	53
ポイント引当金	7	6
災害損失引当金	207	－
再評価に係る繰延税金負債	3,499	2,967
支払承諾	6,198	6,328
負債の部合計	1,174,035	1,285,941
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	32,696	34,332
自己株式	△782	△784
株主資本合計	44,664	46,298
その他有価証券評価差額金	△2,723	736
土地再評価差額金	4,918	5,195
その他の包括利益累計額合計	2,194	5,932
新株予約権	11	11
純資産の部合計	46,871	52,242
負債及び純資産の部合計	1,220,907	1,338,183

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	26,444	25,789
資金運用収益	20,424	19,543
貸出金利息	17,868	16,613
有価証券利息配当金	2,472	2,820
コールローン利息及び買入手形利息	53	72
預け金利息	3	9
その他の受入利息	25	27
役務取引等収益	2,424	2,493
その他業務収益	2,783	2,700
その他経常収益	811	1,051
貸倒引当金戻入益	－	206
償却債権取立益	－	419
その他の経常収益	811	425
経常費用	23,661	22,306
資金調達費用	1,899	1,474
預金利息	1,736	1,316
借用金利息	91	91
社債利息	69	66
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,195	2,119
その他業務費用	2,320	2,459
営業経費	14,112	13,882
その他経常費用	3,133	2,370
貸倒引当金繰入額	1,536	－
その他の経常費用	1,596	2,370
経常利益	2,782	3,482
特別利益	336	2
固定資産処分益	－	2
償却債権取立益	308	－
その他の特別利益	28	－
特別損失	6,653	367
固定資産処分損	53	156
減損損失	205	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	－
災害による損失	6,256	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,534	3,118
法人税、住民税及び事業税	113	100
法人税等調整額	789	1,150
法人税等合計	903	1,250
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,437	1,867
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,437	1,867

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,437	1,867
その他の包括利益	△1,841	3,890
その他有価証券評価差額金	△1,841	3,459
土地再評価差額金	－	430
包括利益	△6,279	5,757
親会社株主に係る包括利益	△6,279	5,757

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
当期首残高	37,453	32,696
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△384
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,437	1,867
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	197	152
当期変動額合計	△4,756	1,635
当期末残高	32,696	34,332
自己株式		
当期首残高	△508	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△273	△1
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△273	△1
当期末残高	△782	△784
株主資本合計		
当期首残高	49,695	44,664
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△384
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,437	1,867
自己株式の取得	△273	△1
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	197	152
当期変動額合計	△5,030	1,633
当期末残高	44,664	46,298

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△881	△2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,841	3,459
当期変動額合計	△1,841	3,459
当期末残高	△2,723	736
土地再評価差額金		
当期首残高	5,115	4,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	277
当期変動額合計	△197	277
当期末残高	4,918	5,195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,234	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,039	3,737
当期変動額合計	△2,039	3,737
当期末残高	2,194	5,932
新株予約権		
当期首残高	39	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△0
当期変動額合計	△27	△0
当期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	53,968	46,871
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△384
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,437	1,867
自己株式の取得	△273	△1
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	197	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,066	3,737
当期変動額合計	△7,097	5,370
当期末残高	46,871	52,242

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,534	3,118
減価償却費	1,381	1,331
減損損失	205	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	－
貸倒引当金の増減（△）	3,189	△1,763
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	△34
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△75	△59
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△13	8
ポイント引当金の増減額（△は減少）	0	△1
災害損失引当金の増減額（△は減少）	207	△207
資金運用収益	△20,424	△19,543
資金調達費用	1,899	1,474
有価証券関係損益（△）	△42	1,441
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1	26
為替差損益（△は益）	△0	△22
固定資産処分損益（△は益）	53	153
貸出金の純増（△）減	4,824	△34,985
預金の純増減（△）	26,505	114,075
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	61	△117
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△295	627
コールローン等の純増（△）減	16,599	△5,145
外国為替（資産）の純増（△）減	35	△150
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	85	67
資金運用による収入	20,386	19,161
資金調達による支出	△2,139	△2,014
その他	△2,711	△93
小計	46,304	77,609
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△92	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,212	77,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△118,441	△191,611
有価証券の売却による収入	52,259	51,615
有価証券の償還による収入	42,674	37,685
金銭の信託の減少による収入	823	－
有形固定資産の取得による支出	△478	△928
有形固定資産の除却による支出	－	△73
有形固定資産の売却による収入	－	41
無形固定資産の取得による支出	△116	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,279	△103,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	3,000	－
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	－
配当金の支払額	△516	△384
自己株式の取得による支出	△273	△1
自己株式の売却による収入	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,142	△26,289
現金及び現金同等物の期首残高	34,283	56,426
現金及び現金同等物の期末残高	56,426	30,136

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3％となります。この税率変更により、繰延税金資産は722百万円減少し、その他有価証券評価差額金は45百万円増加し、法人税等調整額は767百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は430百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は178百万円減少し、法人税等調整額は178百万円増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社３社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約し、「銀行業」を報告セグメントとしております。

なお、銀行業では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

３　報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業	（注）２	
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	23,208	2,581	25,789
セグメント間の内部経常収益	95	276	372
計	23,303	2,857	26,161
セグメント利益	3,269	227	3,497
セグメント資産	1,337,235	8,076	1,345,312
セグメント負債	1,286,232	5,916	1,292,149
その他の項目			
減価償却費	1,294	37	1,331
資金運用収益	19,528	85	19,613
資金調達費用	1,465	72	1,538
国債等債券償却	278	―	278
貸倒引当金戻入益	234	△19	215
貸出金償却	724	13	737
債権売却損	11	―	11
株式等償却	7	―	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,021	10	1,032

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びクレジットカード業を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	23,303
「その他」の区分の経常収益	2,857
セグメント間取引消去	△372
連結損益計算書の経常収益	25,789

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,269
「その他」の区分の利益	227
セグメント間取引消去	△15
連結損益計算書の経常利益	3,482

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,337,235
「その他」の区分の資産	8,076
セグメント間取引消去	△7,129
連結貸借対照表の資産合計	1,338,183

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,286,232
「その他」の区分の負債	5,916
セグメント間取引消去	△6,207
連結貸借対照表の負債合計	1,285,941

(5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,294	37	―	1,331
資金運用収益	19,528	85	△ 69	19,543
資金調達費用	1,465	72	△ 63	1,474
国債等債券償却	278	―	―	278
貸倒引当金戻入益	234	△19	△9	206
貸出金償却	724	13	―	737
債権売却損	11	―	―	11
株式等償却	7	―	―	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,021	10	―	1,032

(注)　調整額は、セグメント間取引消去であります。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	5,477.99	6,106.60
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	円	△516.31	218.32

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	46,871	52,242
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11	11
（うち新株予約権）	百万円	11	11
普通株主に係る期末の純資産額	百万円	46,859	52,230
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,554	8,553

４　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	△4,437	1,867
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	△4,437	1,867
普通株式の期中平均株式数	千株	8,594	8,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権１種類（新株予約権の数194個）	新株予約権１種類（新株予約権の数190個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	57,783	30,865
現金	32,045	29,515
預け金	25,737	1,350
コールローン	30,498	34,853
買入金銭債権	1,036	1,827
商品有価証券	53	92
商品国債	40	86
商品地方債	13	6
金銭の信託	1,410	1,384
有価証券	256,780	359,051
国債	128,442	181,583
地方債	24,370	34,307
社債	71,131	88,027
株式	9,155	7,881
その他の証券	23,679	47,251
貸出金	851,260	886,506
割引手形	5,015	4,903
手形貸付	45,180	40,307
証書貸付	723,138	765,195
当座貸越	77,926	76,100
外国為替	218	369
外国他店預け	218	369
その他資産	3,130	5,230
前払費用	16	12
未収収益	1,406	1,670
金融派生商品	0	0
その他の資産	1,707	3,547
有形固定資産	17,722	17,634
建物	3,270	3,363
土地	13,302	13,210
建設仮勘定	61	0
その他の有形固定資産	1,087	1,060
無形固定資産	1,294	736
ソフトウエア	1,237	680
その他の無形固定資産	56	56
繰延税金資産	8,838	7,198
支払承諾見返	6,198	6,328
貸倒引当金	△16,514	△14,973
資産の部合計	1,219,711	1,337,107

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,149,878	1,264,052
当座預金	22,535	31,260
普通預金	386,933	475,787
貯蓄預金	13,800	14,203
通知預金	14,195	4,730
定期預金	696,772	722,234
定期積金	10,577	10,302
その他の預金	5,063	5,532
借用金	3,001	3,000
借入金	3,001	3,000
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	5,423	4,033
未払法人税等	64	50
未払費用	3,085	2,460
前受収益	396	281
従業員預り金	291	310
給付補てん備金	9	5
金融派生商品	－	13
資産除去債務	157	154
その他の負債	1,419	756
賞与引当金	332	304
役員賞与引当金	－	25
退職給付引当金	2,294	2,233
役員退職慰労引当金	355	381
睡眠預金払戻損失引当金	45	53
災害損失引当金	207	－
再評価に係る繰延税金負債	3,499	2,967
支払承諾	6,198	6,328
負債の部合計	1,174,238	1,286,380
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	31,298	32,816
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	27,797	29,315
圧縮積立金	199	213
別途積立金	31,840	27,040
繰越利益剰余金	△4,242	2,061
自己株式	△782	△784
株主資本合計	43,266	44,782
その他有価証券評価差額金	△2,723	736
土地再評価差額金	4,918	5,195
評価・換算差額等合計	2,194	5,932
新株予約権	11	11
純資産の部合計	45,473	50,726
負債及び純資産の部合計	1,219,711	1,337,107

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	23,734	23,325
資金運用収益	20,380	19,528
貸出金利息	17,818	16,591
有価証券利息配当金	2,478	2,826
コールローン利息	53	72
預け金利息	3	9
その他の受入利息	25	27
役務取引等収益	2,323	2,388
受入為替手数料	878	858
その他の役務収益	1,444	1,529
その他業務収益	186	290
外国為替売買益	8	14
商品有価証券売買益	－	0
国債等債券売却益	177	276
その他経常収益	844	1,118
貸倒引当金戻入益	－	234
償却債権取立益	－	419
株式等売却益	288	8
金銭の信託運用益	6	－
その他の経常収益	550	456
経常費用	21,216	20,059
資金調達費用	1,889	1,465
預金利息	1,736	1,316
借用金利息	81	81
社債利息	69	66
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,350	2,257
支払為替手数料	159	155
その他の役務費用	2,191	2,102
その他業務費用	106	387
商品有価証券売買損	0	－
国債等債券売却損	14	42
国債等債券償還損	91	52
国債等債券償却	－	278
金融派生商品費用	－	13
営業経費	13,802	13,602
その他経常費用	3,067	2,346
貸倒引当金繰入額	1,493	－
貸出金償却	1,002	724
株式等売却損	44	1,397
株式等償却	364	7
金銭の信託運用損	3	24
その他の経常費用	158	193
経常利益	2,518	3,265

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益	336	2
固定資産処分益	－	2
償却債権取立益	308	－
その他の特別利益	28	－
特別損失	6,556	367
固定資産処分損	53	156
減損損失	205	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	－
災害による損失	6,159	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,701	2,901
法人税、住民税及び事業税	30	36
法人税等調整額	779	1,115
法人税等合計	809	1,151
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,511	1,750

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,989	4,989
資本剰余金合計		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,500	3,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	202	199
当期変動額		
圧縮積立金の積立	－	17
圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	14
当期末残高	199	213
別途積立金		
当期首残高	30,840	31,840
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	－
別途積立金の取崩	－	△4,800
当期変動額合計	1,000	△4,800
当期末残高	31,840	27,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,586	△4,242
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△384
圧縮積立金の積立	－	△17
圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△1,000	－
別途積立金の取崩	－	4,800
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,511	1,750
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	197	152
当期変動額合計	△5,828	6,304
当期末残高	△4,242	2,061
利益剰余金合計		
当期首残高	36,129	31,298
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△384
圧縮積立金の積立	－	－
圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,511	1,750
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	197	152
当期変動額合計	△4,831	1,518
当期末残高	31,298	32,816
自己株式		
当期首残高	△508	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△273	△1
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△273	△1
当期末残高	△782	△784
株主資本合計		
当期首残高	48,371	43,266
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△384
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,511	1,750
自己株式の取得	△273	△1
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	197	152
当期変動額合計	△5,104	1,516
当期末残高	43,266	44,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△881	△2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,841	3,459
当期変動額合計	△1,841	3,459
当期末残高	△2,723	736
土地再評価差額金		
当期首残高	5,115	4,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	277
当期変動額合計	△197	277
当期末残高	4,918	5,195
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,234	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,039	3,737
当期変動額合計	△2,039	3,737
当期末残高	2,194	5,932
新株予約権		
当期首残高	39	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△0
当期変動額合計	△27	△0
当期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	52,644	45,473
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△384
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,511	1,750
自己株式の取得	△273	△1
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	197	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,066	3,737
当期変動額合計	△7,171	5,253
当期末残高	45,473	50,726

平成24年3月期

決 算 説 明 資 料

心はひとつ。

株式会社 北日本銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成 24 年 3 月期決算ハイライト ····· 1

Ⅱ　平成 24 年 3 月期決算の計数

１．損益状況	単・連	····· 10
２．業務純益	単	····· 11
３．利鞘（国内業務部門）	単	····· 11
４．有価証券関係損益	単	····· 12
５．自己資本比率	連・単	····· 12
６．ＲＯＥ	単	····· 13
７．有価証券の評価損益	連・単	····· 13
８．退職給付関連	単	····· 14
９．ＯＨＲ	単	····· 14

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況	単・連	····· 15
２．貸倒引当金の状況	単・連	····· 16
３．金融再生法開示債権	単	····· 16
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	····· 16
５．業種別貸出金状況等	単	····· 17
６．預金、預かり資産、貸出金の状況	単	····· 18
７．リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	単	····· 19
８．自己査定の状況	単	····· 19

Ⅰ 平成 24 年 3 月期決算ハイライト（単体）

1. 総 括

○平成 24 年 3 月期決算は、2 期ぶりの減収増益の決算となりました。
○経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前期比 409 百万円減少し 23,325 百万円となりました。
○コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を経費の削減により一部カバーしたことなどから、前期比 136 百万円減少の 4,809 百万円となりました。
○経常利益は、与信コスト（貸倒引当金繰入、貸出金償却、貸出債権売却損）が、前期比で 1,995 百万円減少したことから、含み損となっている株式等の売却を行ったことにより有価証券関係損益が減少したものの、前期比 747 百万円増加の 3,265 百万円となりました。
○当期純利益は、経常利益の増加と前期に東日本大震災の影響による災害関連の特別損失を計上したことから、前期比 6,261 百万円増加し 1,750 百万円となりました。
○預金は、個人預金の堅調な積み上げに加え、震災関係による増加もあり前期比 1,141 億円（9.92%）増加して 1 兆 2,640 億円となりました。貸出金は、住宅ローンが引き続き順調に増加し、また事業性貸出金が底打ちして増加に転じたことなどから、貸出金全体では、前期比 352 億円（4.14%）増加の 8,865 億円となりました。
○自己資本比率は、前期比 0.03%上昇し 9.45%となりました。また、Tier1 比率（基本的項目比率）は、前期比 0.08%上昇し 7.25%となりました。
○金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期比 0.04%低下し 3.15%となりました。

2. 損 益

（単位：百万円、%）

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	増減
経常収益	23,734	23,325	△ 409
コア業務粗利益 ※1	18,474	18,195	△ 279
うち資金利益	18,494	18,064	△ 430
うち役務利益	△ 27	130	157
経費	13,529	13,386	△ 143
人件費	6,364	6,219	△ 145
物件費・税金	7,165	7,167	2
コア業務純益 ※2	4,945	4,809	△ 136
有価証券関係損益	△ 49	△ 1,493	△ 1,444
与信費用	2,496	501	△ 1,995
経常利益	2,518	3,265	747
特別損益	△ 6,219	△ 364	5,855
うち災害による損失	6,159	－	△ 6,159
当期純利益	△ 4,511	1,750	6,261

OHR（経費／コア業務粗利益）	73.23	73.57	0.34
ROE（当期純利益）	△ 9.20	3.63	12.83

※1 コア業務粗利益＝資金利益+役務利益+その他業務利益（除く国債等債券損益）
※2 コア業務純益＝コア業務粗利益-経費

1.経常収益

経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前期比 409 百万円減少し 23,325 百万円となりました。 （P5. 参照）

2.経常利益

経常利益は、与信コスト（貸倒引当金繰入、貸出金償却、貸出債権売却損）が、前期比で 1,995 百万円減少したことなどから、前期比 747 百万円増加の 3,265 百万円となりました。

－資金利益は、利鞘の縮小などにより前期比 430 百万円減少し 18,064 百万円となりました。 （P5. 参照）

－役務利益（役務収益から役務費用を控除）は、役務収益の増加や役務費用の減少により、前期比 157 百万円増加となりました。

－経費は、前期比 143 百万円減少の 13,386 百万円となりました。

＜コア業務純益＞

コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を経費の削減により一部カバーしたことなどから、前期比 136 百万円減少の 4,809 百万円となりました。

3.当期純利益

当期純利益は、東日本大震災の影響による災害関連の特別損失の計上がないことから、前期比 6,261 百万円増加し 1,750 百万円となりました。

3. 業 容

1.預　金

預金は、前期比で個人預金が 617 億円（6.90%）、法人預金が 414 億円（20.25%）増加するなど、全体では前期比 1,141 億円（9.92%）増加し 12,640 億円となり順調に推移しました。

（P3. 参照）

2.預かり資産

預かり資産は、前期比で生命保険が 116 億円（20.46%）、投資信託が 2 億円（1.12%）と共に増加し、全体では、前期比 119 億円（15.03%）増加し 911 億円となりました。

（P3. 参照）

3.貸 出 金

貸出金は、住宅ローンとその他の貸出（主に地方公共団体向け貸出）が引き続き順調に増加いたしました。また、事業性貸出金は減少傾向に歯止めがかかり前期比 119 億円増加して 3,937 億円となり、全体で前期比 352 億円（4.14%）増加の 8,865 億円となりました。

（P4. 参照）

4. 関連計数

1.有価証券評価損益

その他有価証券の評価損益は、含み損となっている株式等の売却や前期末比で長期金利の低下と株価の回復の影響などから 39 億円改善し 7 億円の評価差益となりました。

（P6. 参照）

2.自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の増加などにより前期比 0.03%上昇し 9.45%となりました。また、Tier1 比率（基本的項目比率）は、前期比 0.08%上昇して 7.25%となりました。

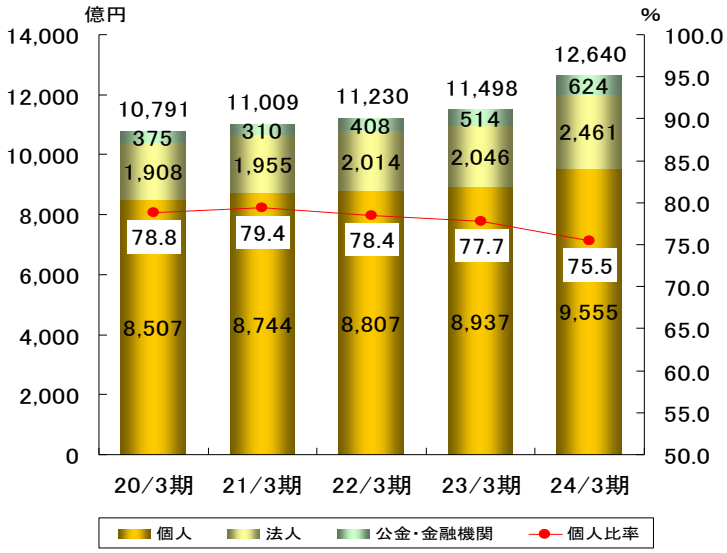
（P6. 参照）

3.不良債権比率

金融再生法開示債権は、前期比 7 億円増加して 281 億円となりましたが、金融再生法ベースでの不良債権比率は、分母の総与信残高が増加したため、前期比 0.04%低下し 3.15%となりました。

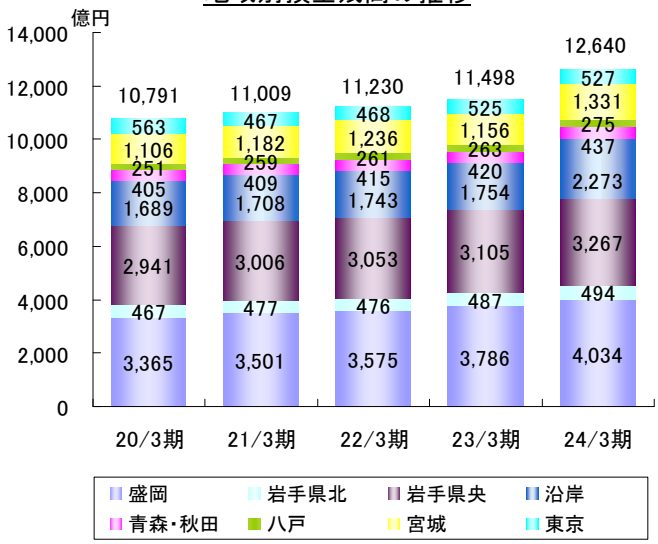
（P7. 参照）

預金残高の推移

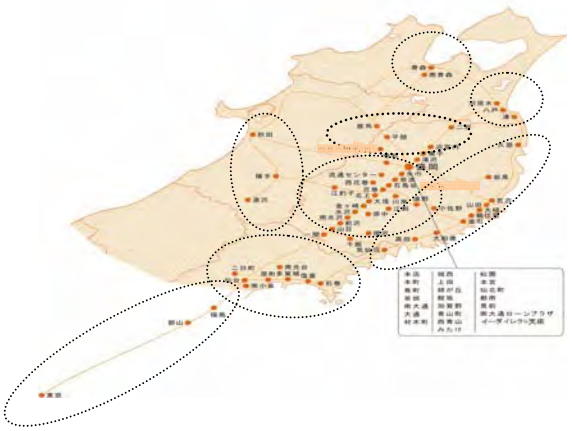


預金残高は、個人預金、法人預金共に順調に増加し預金残高全体では前期比 1,141 億円（9.92%）増加して 12,640 億円となりました。

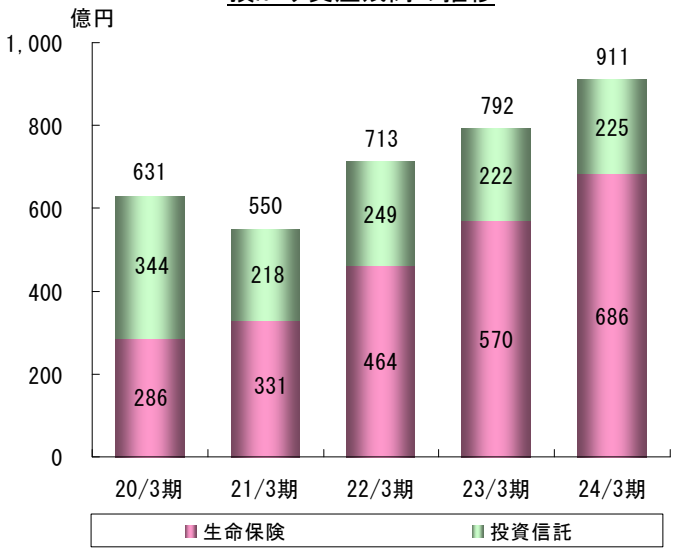
地域別預金残高の推移



地域別の預金残高は、岩手県内地域や宮城地域を中心に全地域で増加いたしました。

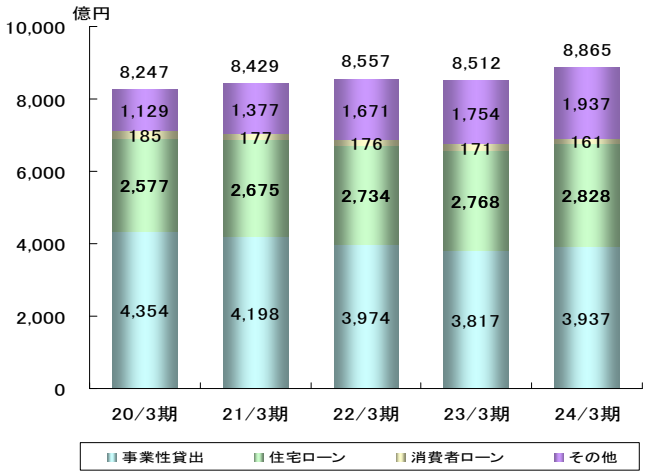


預かり資産残高の推移



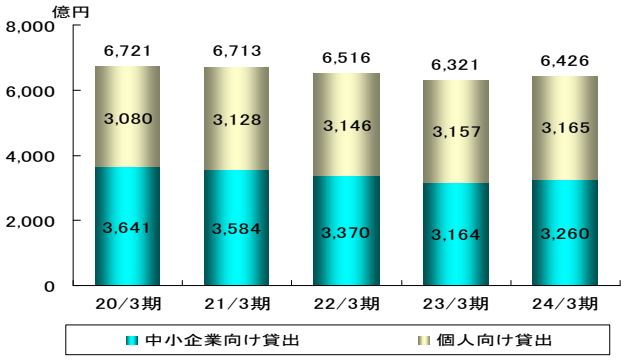
生命保険は前期比 116 億円（20.46%）増加し、投資信託は前期比 2 億円（1.12%）増加しました。
預かり資産残高としては前期比 119 億円（15.03%）増加して 911 億円となりました。
また、個人預金対比での比率（預かり資産残高÷個人預金残高）は 9.54%となりました。

貸出金残高の推移

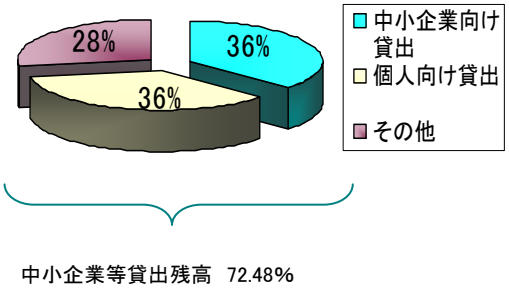


貸出金残高は、住宅ローンと、その他の貸出（主に地方公共団体向け貸出）が引き続き順調に増加いたしました。また、事業性貸出金は、減少傾向に歯止めがかかり前期比 119 億円増加して 3,937 億円となりました。
なお、貸出金に対する個人ローンの比率は 33.72%となりました。

中小企業等貸出金残高の推移

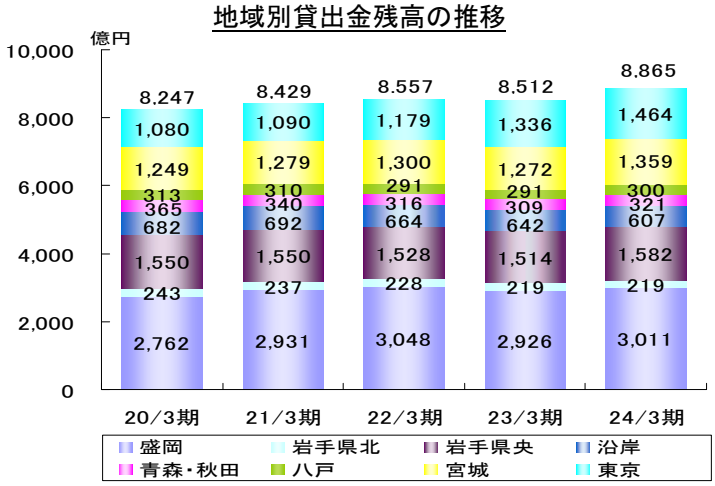


貸出金残高の構成比



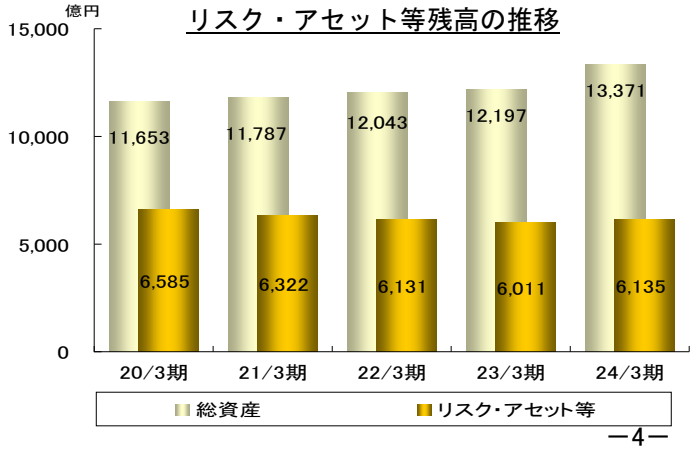
中小企業等貸出残高 72.48%

地域別貸出金残高の推移



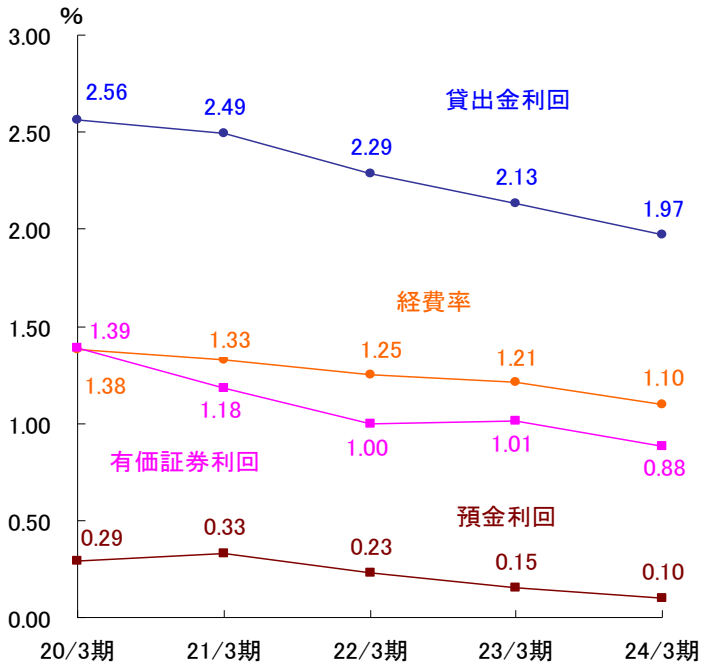
地域別の貸出金残高は、盛岡地域や宮城地域を中心に沿岸地域を除くほぼ全地域で増加いたしました。

リスク・アセット等残高の推移



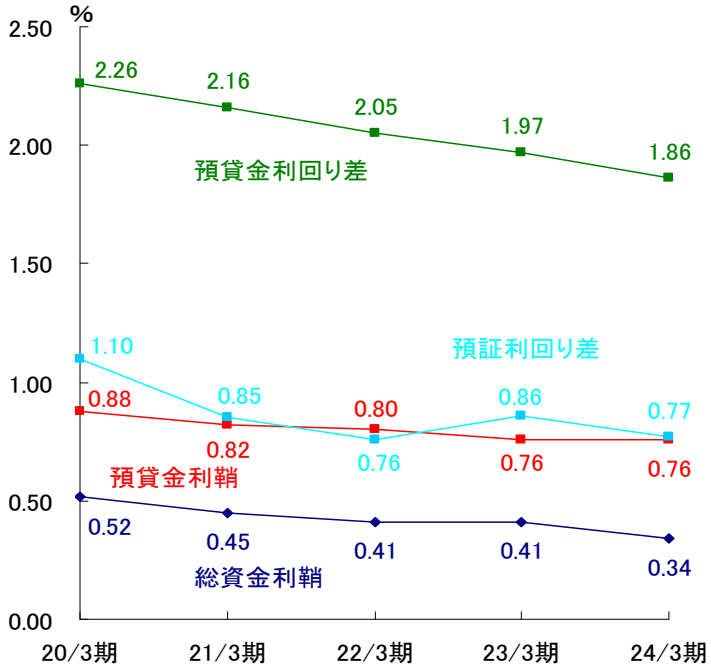
リスク・アセット等の残高は、貸出金残高が増加したことなどに伴い前期比 124 億円増加し、6,135 億円となりました。また総資産残高は前期比 1,174 億円増加し 13,371 億円となりました。

利鞘の推移（国内業務部門）①



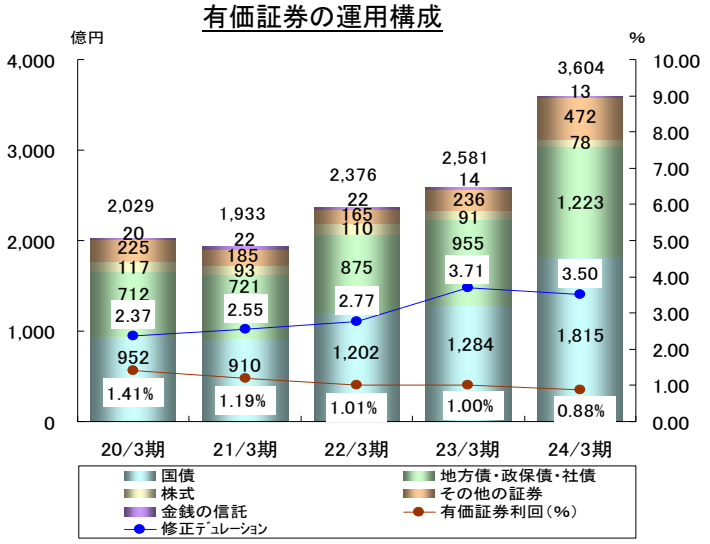
貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前期比 0.16%低下しました。
市場金利の低下などから有価証券利回りは、前期比 0.13%低下いたしました。
預金利回りは、過去の基準金利の引下げの影響により前期比 0.05%低下いたしました。
経費率は、削減の効果で前期比0.11%低下し、1.10%となりました。

利鞘の推移（国内業務部門）②



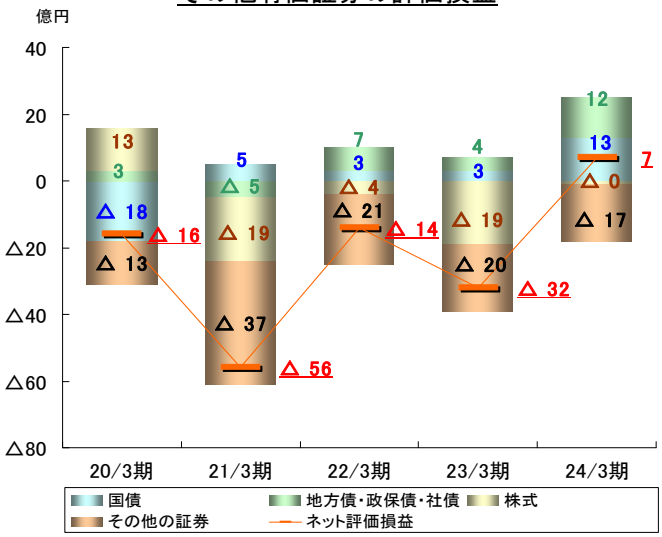
預貸金利回り差は、貸出金利回の低下により前期比 0.11%低下して 1.86%となりました。
また、預証利回り差は、有価証券利回の低下により前期比 0.09%低下して0.77%となりました。
預貸金利鞘は、預貸金利回り差が縮小したものの経費率も低下したため前期比横ばいの 0.76%となりました。
総資金利鞘は、前期比 0.07%低下して0.34%となりました。

有価証券の運用構成



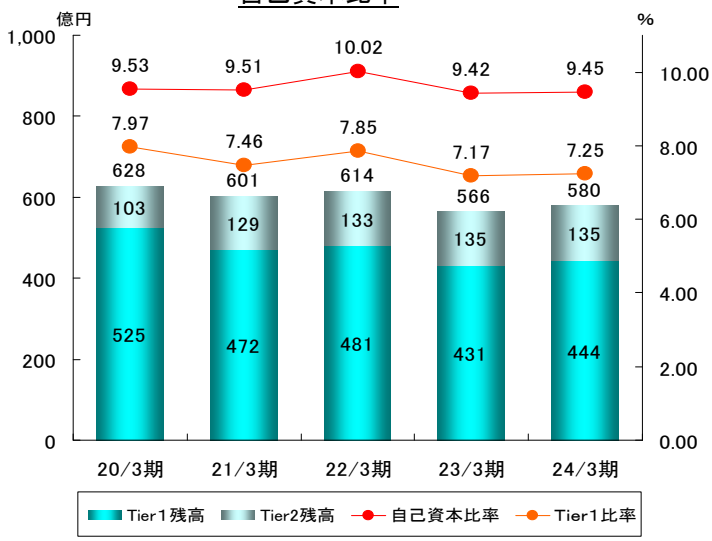
有価証券（金銭の信託を含む）の残高は、国債を中心に債券での運用残高が前期比 799 億円増加したことから全体では、前期比 1,023 億円増加して 3,604 億円となりました。
有価証券利回は、前期比 0.12%低下して 0.88%となりました。
修正デュレーションは、0.21 縮小して 3.50 となりました。

その他有価証券の評価損益



その他有価証券の評価損益は、前期末比で長期金利の低下や株価の回復の影響などから、39 億円改善し 7 億円の評価差益となりました。
日経平均株価
24 年 3 月 31 日　10,083.56 円
23 年 3 月 31 日　9,755.10 円
22 年 3 月 31 日　11,089.94 円

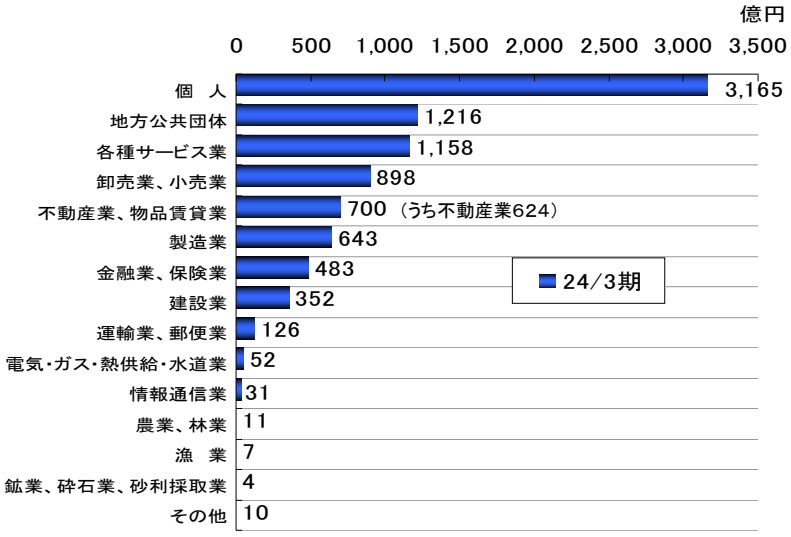
自己資本比率



※自己資本額＝Tier1+Tier2－控除項目

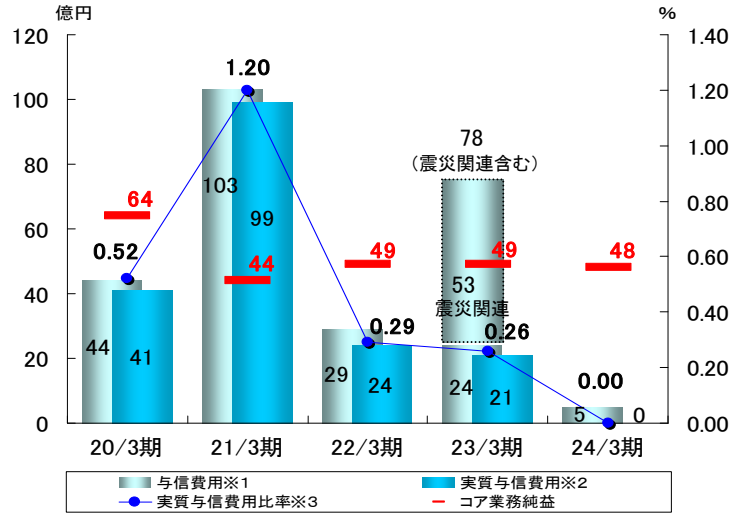
自己資本比率は、自己資本が増加したことなどにより、前期比 0.03%上昇し 9.45%となりました。
また、Tier1 比率（基本的項目比率）は、前期比 0.08%上昇して 7.25%となりました。

業種別貸出金



業種別の貸出金残高は、個人向けが3,165億円（構成比35.70%）となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「卸売業、小売業」の順になっております。なお、地方公共団体は、前期比169億円増加して1,216億円となりました。

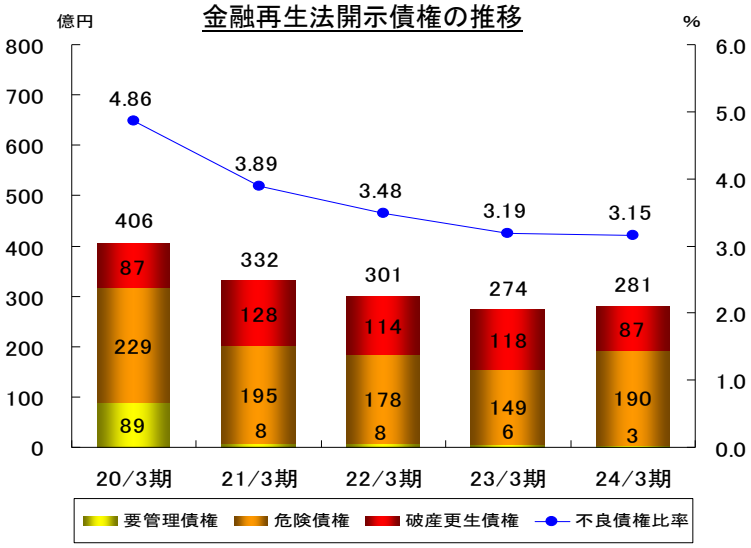
与信費用の推移



※1与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額 ※2実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益
※3実質与信費用比率＝実質与信費用÷貸出平残

与信費用は、前期比19億円減少の5億円となり、与信費用比率は0.05%になりました。
与信費用から償却債権取立益を控除した実質与信費用も81百万円まで減少し、実質与信費用比率も、前期比0.26ポイント低下し0.00%となりました。

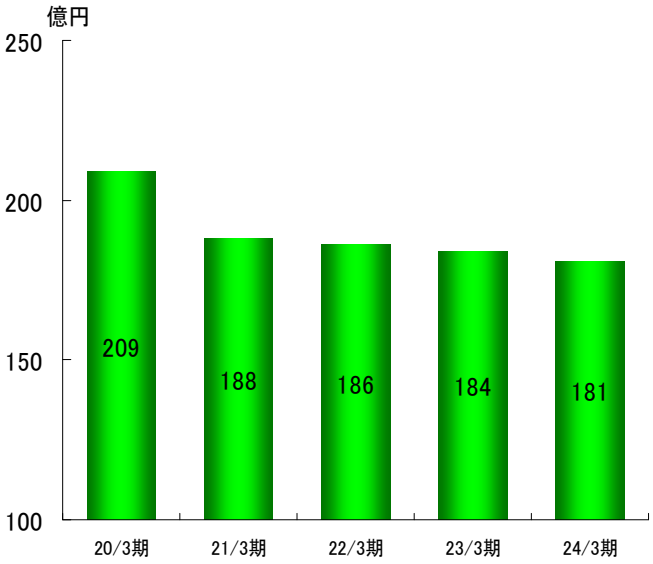
金融再生法開示債権の推移



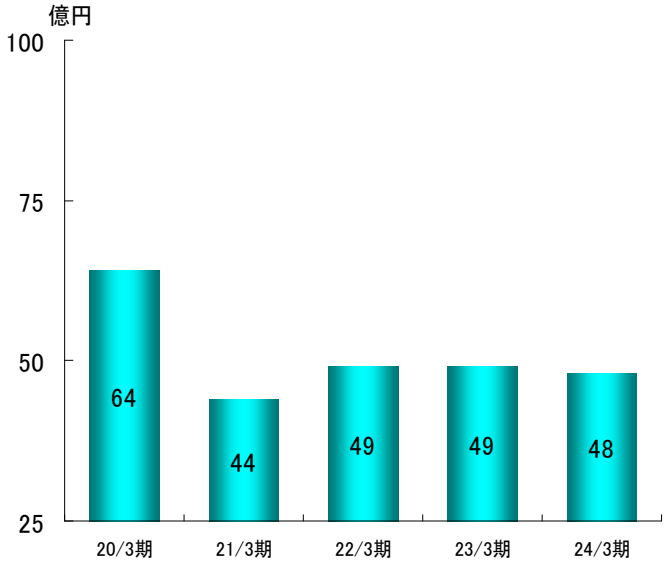
金融再生法開示債権は、前期比7億円増加して281億円となりました。金融再生法ベースでの不良債権比率は、分母の総与信残高が増加したため、前期比0.04%低下し3.15%となりました。

＜参考 1＞

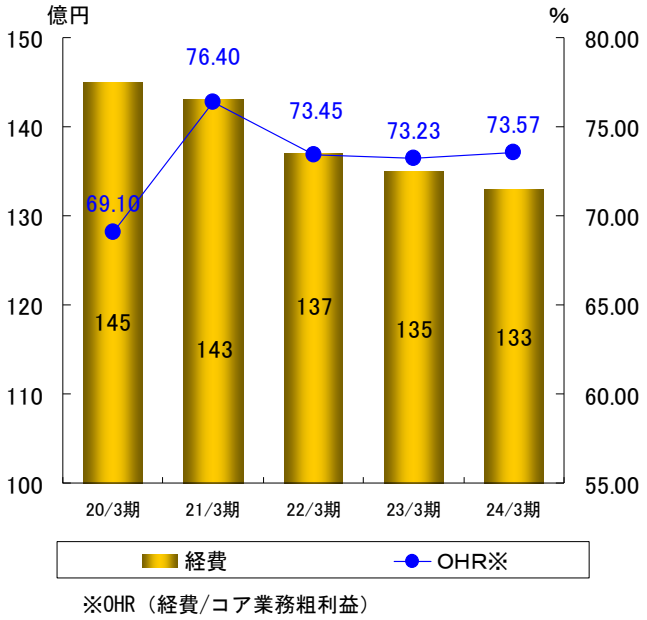
コア業務粗利益の推移



コア業務純益の推移

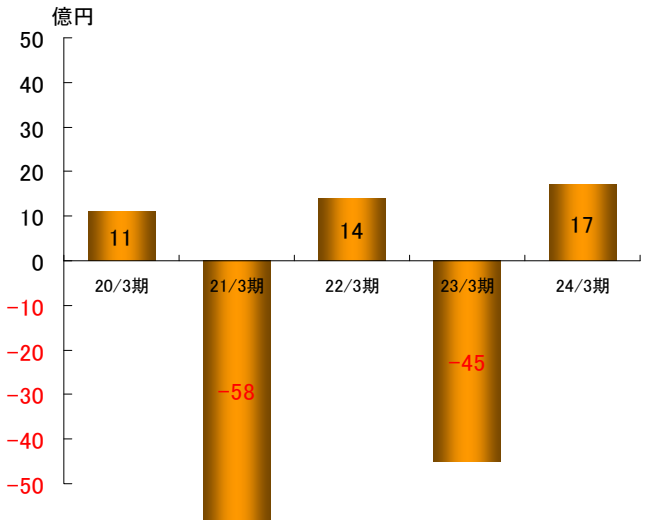


経費、OHR の推移



※OHR（経費/コア業務粗利益）

当期純利益の推移



5.平成 25 年 3 月期の業績見通し（単体）

運用利回りの低下により資金運用収益の減少が続く厳しい環境の中、コア業務粗利益は 176 億円、コア業務純益は経費の減少を見込み 43 億円、与信コストは前年以前（震災関係を除く）の水準を下回る 15 億円を見込んでおり、その結果、経常利益は 30 億円、当期純利益は前期並みの 17 億円を予想しております。

（単位：百万円、％）

	24年3月期 実績	25年3月期 予想	増減
経常収益	23,325	21,600	△ 1,725
コア業務粗利益※1	18,195	17,600	△ 595
経費	13,386	13,300	△ 86
コア業務純益※2	4,809	4,300	△ 509
与信費用	501	1,500	999
経常利益	3,265	3,000	△ 265
当期純利益	1,750	1,700	△ 50
OHR（経費／コア業務粗利益）	73.57	75.56	1.99
ROE（当期純利益）	3.63	3.31	△ 0.32

※1 コア業務粗利益＝資金利益+役務利益+その他業務利益（除く国債等債券損益）
※2 コア業務純益＝コア業務粗利益−経費

（金利の前提条件）オーバーナイト無担コール：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月末 0.10% 国債 10 年：平成 25 年 3 月末 1.00%程度

6.中期経営計画

平成 23 年 4 月より新中期経営計画「原点 ～原点に立ち返り未来を拓く～」がスタートし、初年度は、ほぼ計画通りの進捗となりました。25 年 3 月期予想は、貸出金利回や市場運用利回が低下する厳しい運用状況ではありますが、地域の復興や活性化に向け全力で取り組み、安定的期間利益の確保と経営体力の向上を目指してまいります。

（単位：百万円、％）

	24年3月期 実績	25年3月期 予想	26年3月期 計画
コア業務粗利益	18,195	17,600	18,400
経費	13,386	13,300	12,900
コア業務純益	4,809	4,300	5,500
与信費用	501	1,500	1,900
経常利益	3,265	3,000	3,700
当期純利益	1,750	1,700	2,100
OHR（経費／コア業務粗利益）	73.57	75.56	70%程度
ROE（当期純利益）	3.63	3.31	4.5%程度

（中計期間市場予測、前提条件） 長期金利：1.1%～1.4% 日経平均：9,500 円～12,000 円 為替：80 円～90 円

※上記、5,6 に記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成24年３月期決算の計数

１．損益状況【単体】

（百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
業務粗利益	18,097	△ 449	18,546
（除く国債等債券損益）	18,195	△ 279	18,474
国内業務粗利益	17,872	△ 590	18,462
（除く国債等債券損益）	17,970	△ 420	18,390
資金利益	17,860	△ 565	18,425
役務取引等利益	124	158	△ 34
その他業務利益	△ 111	△ 182	71
（うち国債等債券損益）	△ 98	△ 169	71
国際業務粗利益	224	140	84
（除く国債等債券損益）	224	140	84
資金利益	204	135	69
役務取引等利益	6	0	6
その他業務利益	14	6	8
（うち国債等債券損益）	－	－	－
経費（除く臨時処理分）	13,386	△ 143	13,529
人件費	6,219	△ 145	6,364
物件費	6,587	10	6,577
税金	579	△ 8	587
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,710	△ 306	5,016
除く国債等債券損益（コア業務純益）	4,809	△ 136	4,945
一般貸倒引当金繰入額①	－	306	△ 306
業務純益	4,710	△ 612	5,322
うち国債等債券損益	△ 98	△ 169	71
臨時損益	△ 1,444	1,360	△ 2,804
不良債権処理額②	735	△ 2,067	2,802
貸出金償却	724	△ 278	1,002
個別貸倒引当金純繰入額	－	△ 1,799	1,799
債権売却損	11	11	0
貸倒引当金戻入益③	234	234	－
償却債権取立益④	419	419	－
株式等関係損益	△ 1,395	△ 1,274	△ 121
株式等売却益	8	△ 280	288
株式等売却損	1,397	1,353	44
株式等償却	7	△ 357	364
その他臨時損益	32	△ 86	118
経常利益	3,265	747	2,518
特別損益	△ 364	5,855	△ 6,219
固定資産処分損益	△ 153	△ 100	△ 53
固定資産処分益	2	2	－
固定資産処分損	156	103	53
償却債権取立益④	－	△ 308	308
新株予約権戻入益	－	△ 28	28
減損損失	210	5	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	△ 137	137
災害による損失	－	△ 6,159	6,159
うち貸倒引当金繰入額	－	△ 5,329	5,329
うち固定資産関連損失	－	△ 736	736
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	2,901	6,602	△ 3,701
法人税等合計	1,151	342	809
法人税、住民税及び事業税	36	6	30
法人税等調整額	1,115	336	779
当期純利益（△は当期純損失）	1,750	6,261	△ 4,511
与信費用（①＋②－③）	501	△ 1,995	2,496
実質与信費用（①＋②－③－④）	81	△ 2,107	2,188

（注）従来「特別損益」に計上しておりました「償却債権取立益」は、当期より「臨時損益」に計上しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉 （百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
連結粗利益	18,683	△ 534	19,217
資金利益	18,068	△ 457	18,525
役務取引等利益	373	144	229
その他業務利益	241	△ 222	463
営業経費	13,882	△ 230	14,112
貸倒償却引当費用①	748	△ 1,804	2,552
貸出金償却	737	△ 277	1,014
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 1,768	1,768
一般貸倒引当金繰入額	－	231	△ 231
債権売却損	11	11	0
貸倒引当金戻入益②	206	206	－
償却債権取立益③	419	419	－
株式等関係損益	△ 1,395	△ 1,274	△ 121
その他	200	△ 151	351
経常利益	3,482	700	2,782
特別損益	△ 364	5,953	△ 6,317
うち償却債権取立益③	－	△ 308	308
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	3,118	6,652	△ 3,534
法人税等合計	1,250	347	903
法人税、住民税及び事業税	100	△ 13	113
法人税等調整額	1,150	361	789
少数株主利益	－	－	－
当期純利益（△は当期純損失）	1,867	6,304	△ 4,437
与信費用（①－②）	542	△ 2,010	2,552
実質与信費用（①－②－③）	123	△ 2,120	2,243

（注）1. 連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）+（役務取引等収益-役務取引等費用）
+（その他業務収益-その他業務費用）

2. 従来「特別損益」に計上しておりました「償却債権取立益」は、当期より経常利益の内訳として計上しております。

（連結対象子会社数）

連結子会社数	3	0	3

２．業務純益【単体】 （百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,710	△ 306	5,016
職員一人当たり（千円）	4,841	△ 357	5,198
（２）コア業務純益	4,809	△ 136	4,945
職員一人当たり（千円）	4,942	△ 182	5,124
（３）業務純益	4,710	△ 612	5,322
職員一人当たり（千円）	4,841	△ 675	5,516

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘（国内業務部門）【単体】 （%）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
（１）資金運用利回 （A）	1.56	△ 0.22	1.78
貸出金利回 （B）	1.97	△ 0.16	2.13
有価証券利回	0.88	△ 0.13	1.01
（２）資金調達原価 （C）	1.21	△ 0.16	1.37
預金等利回 （D）	0.10	△ 0.05	0.15
（３）預貸金粗利鞘（B）-（D）	1.86	△ 0.11	1.97
（４）総資金利鞘（A）-（C）	0.34	△ 0.07	0.41

４．有価証券関係損益【単体】 （百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
国債等債券損益	△ 98	△ 169	71
売却益	276	99	177
償還益	－	－	－
売却損	42	28	14
償還損	52	△ 39	91
償却	278	278	－
株式等損益	△ 1,395	△ 1,274	△ 121
売却益	8	△ 280	288
売却損	1,397	1,353	44
償却	7	△ 357	364

５．自己資本比率（国内基準）【連結】 （百万円）

	24年3月末［速報値］	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1)自己資本比率	9.65 %	0.00 %	0.04 %	9.65 %	9.61 %
うち基本的項目比率	7.46 %	0.02 %	0.10 %	7.44 %	7.36 %
(2)基本的項目	46,010	565	1,505	45,445	44,505
(3)補完的項目	13,527	25	△ 37	13,502	13,564
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	3,673	△ 15	△ 114	3,688	3,787
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
(4)控除項目	－	－	－	－	－
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	59,538	591	1,468	58,947	58,070
(6)リスクアセット等	616,690	6,425	12,439	610,265	604,251

自己資本比率（国内基準）【単体】 （百万円）

	24年3月末［速報値］	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
(1)自己資本比率	9.45 %	△ 0.01 %	0.03 %	9.46 %	9.42 %
うち基本的項目比率	7.25 %	0.01 %	0.08 %	7.24 %	7.17 %
(2)基本的項目	44,495	498	1,388	43,997	43,107
(3)補完的項目	13,508	26	△ 36	13,482	13,544
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	3,673	△ 15	△ 114	3,688	3,787
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
(4)控除項目	－	－	－	－	－
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	58,003	523	1,352	57,480	56,651
(6)リスクアセット等	613,568	6,402	12,466	607,166	601,102

６．ＲＯＥ【単体】

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.79	△ 0.44	10.23
コア業務純益ベース	10.00	△ 0.08	10.08
業務純益ベース	9.79	△ 1.06	10.85
当期純利益ベース	3.63	12.83	△ 9.20

７．有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2)評価損益 （百万円）

【連結】	24年3月末 評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	23年3月末 評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	938	△ 253	946	8	1,191	1,198	6
その他有価証券	728	3,954	3,743	3,014	△ 3,226	1,963	5,189
株式	△ 91	1,818	766	857	△ 1,909	472	2,382
債券	2,587	1,846	2,722	135	741	1,431	690
その他	△ 1,767	290	254	2,021	△ 2,057	59	2,117
合計	1,667	3,701	4,690	3,022	△ 2,034	3,161	5,196
株式	△ 91	1,818	766	857	△ 1,909	472	2,382
債券	3,525	1,593	3,669	143	1,932	2,629	696
その他	△ 1,767	290	254	2,021	△ 2,057	59	2,117

（注） １．連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
２．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
３．平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、736百万円であります。

（百万円）

【単体】	24年3月末 評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	23年3月末 評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	938	△ 253	946	8	1,191	1,198	6
その他有価証券	729	3,955	3,743	3,013	△ 3,226	1,963	5,189
株式	△ 90	1,819	766	857	△ 1,909	472	2,382
債券	2,587	1,846	2,722	135	741	1,431	690
その他	△ 1,767	290	254	2,021	△ 2,057	59	2,117
合計	1,667	3,701	4,690	3,022	△ 2,034	3,161	5,196
株式	△ 90	1,819	766	857	△ 1,909	472	2,382
債券	3,525	1,593	3,669	143	1,932	2,629	696
その他	△ 1,767	290	254	2,021	△ 2,057	59	2,117

（注） １．貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
２．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
３．平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、736百万円であります。

８．退職給付関連

(1)退職給付債務残高

【単体】

（百万円）

		24年３月期	23年３月期比	23年３月期
退職給付債務残高	(A)	9,712	44	9,668
(割引率)		2.0 %	0.0 %	2.0 %
年金資産	(B)	6,335	14	6,321
未認識過去勤務債務	(C)	△ 344	172	△ 516
未認識数理計算上の差異	(D)	1,488	△ 81	1,569
退職給付引当金	(A-B-C-D)	2,233	△ 61	2,294

(2)退職給付費用

【単体】

（百万円）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
勤務費用	313	△ 2	315
利息費用	193	△ 3	196
期待運用収益	△ 126	3	△ 129
過去勤務債務処理額	△ 172	0	△ 172
数理計算上の差異処理額	310	△ 77	387
その他	1	1	－
退職給付費用	519	△ 79	598

９．ＯＨＲ【単体】

（%）

	24年３月期	23年３月期比	23年３月期
経費／業務粗利益	73.96	1.02	72.94
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	73.57	0.34	73.23

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,511	△ 331	△ 906	1,842	2,417
	延滞債権額	25,897	396	1,986	25,501	23,911
	３ヵ月以上延滞債権額	220	△ 1,087	△ 159	1,307	379
	貸出条件緩和債権額	170	△ 15	△ 86	185	256
	合計	27,799	△ 1,038	834	28,837	26,965
貸出金残高（末残）		886,506	40,395	35,246	846,111	851,260

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△ 0.04	△ 0.11	0.21	0.28
	延滞債権額	2.92	△ 0.09	0.12	3.01	2.80
	３ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.13	△ 0.02	0.15	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	合計	3.13	△ 0.27	△ 0.03	3.40	3.16

【連結】

（百万円）

		24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,519	△ 332	△ 904	1,851	2,423
	延滞債権額	25,941	389	1,976	25,552	23,965
	３ヵ月以上延滞債権額	222	△ 1,090	△ 159	1,312	381
	貸出条件緩和債権額	170	△ 15	△ 86	185	256
	合計	27,853	△ 1,049	826	28,902	27,027
貸出金残高（末残）		882,187	40,434	34,985	841,753	847,202

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△ 0.05	△ 0.11	0.22	0.28
	延滞債権額	2.94	△ 0.09	0.12	3.03	2.82
	３ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.13	△ 0.02	0.15	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	合計	3.15	△ 0.28	△ 0.04	3.43	3.19

2．貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	14,973	△ 1,322	△ 1,541	16,295	16,514
一般貸倒引当金	6,143	△ 614	△ 396	6,757	6,539
個別貸倒引当金	8,829	△ 708	△ 1,146	9,537	9,975
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

【連結】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	15,320	△ 1,435	△ 1,763	16,755	17,083
一般貸倒引当金	6,293	△ 644	△ 409	6,937	6,702
個別貸倒引当金	9,027	△ 791	△ 1,354	9,818	10,381
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

3．金融再生法開示債権

【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,784	△ 1,755	△ 3,047	10,539	11,831
危険債権	19,014	1,789	4,077	17,225	14,937
要管理債権	390	△ 1,103	△ 246	1,493	636
小計	28,189	△ 1,070	783	29,259	27,406
正常債権	866,095	41,793	34,676	824,302	831,419
合計	894,284	40,723	35,459	853,561	858,825

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.98	△ 0.25	△ 0.39	1.23	1.37
	危険債権	2.12	0.11	0.39	2.01	1.73
	要管理債権	0.04	△ 0.13	△ 0.03	0.17	0.07
	合計	3.15	△ 0.27	△ 0.04	3.42	3.19

4．金融再生法開示債権の保全状況（24年3月末）

【単体】

（百万円）

	債権額（A）	保全額（B）	担保保証等	貸倒引当金	保全率（B／A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,784	8,784	4,693	4,091	100.00 %
危険債権	19,014	15,535	10,863	4,671	81.70 %
要管理債権	390	371	241	130	95.02 %
合計	28,189	24,690	15,797	8,892	87.59 %

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	886,506	40,395	35,246	846,111	851,260
製造業	64,397	1,304	6,734	63,093	57,663
農業、林業	1,173	32	△ 8	1,141	1,181
漁業	796	△ 36	△ 183	832	979
鉱業、採石業、砂利採取業	422	141	0	281	422
建設業	35,285	169	474	35,116	34,811
電気・ガス・熱供給・水道業	5,260	2,336	2,171	2,924	3,089
情報通信業	3,112	△ 319	△ 272	3,431	3,384
運輸業、郵便業	12,665	139	△ 2,979	12,526	15,644
卸売業、小売業	89,898	2,335	△ 624	87,563	90,522
金融業、保険業	48,333	3,809	1,941	44,524	46,392
不動産業、物品賃貸業	70,084	2,815	4,005	67,269	66,079
各種サービス業	115,859	3,325	6,549	112,534	109,310
地方公共団体	121,656	21,317	16,878	100,339	104,778
その他	317,559	3,028	559	314,531	317,000

②消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
消費者ローン残高	298,960	4,845	4,970	294,115	293,990
うち 住宅ローン残高	282,825	4,973	5,948	277,852	276,877
うち その他ローン残高	16,133	△ 130	△ 979	16,263	17,112

（%）

消費者ローン残高/貸出金残高	33.72	△ 1.04	△ 0.81	34.76	34.53

③中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
中小企業等貸出比率	72.48	△ 0.96	△ 1.78	73.44	74.26

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が３００人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は１００人、小売業、飲食業は５０人）以下の企業等であります。

６．預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

（単位：百万円）

	平成23年度末 (A)	平成22年度末 (B)	比較 (A－B)	増減率 %
預金総額	1,264,052	1,149,878	114,174	9.92
個人預金	955,513	893,783	61,730	6.90
法人預金	246,136	204,684	41,452	20.25
その他預金	62,402	51,410	10,992	21.38
岩手県内預金	987,155	896,653	90,502	10.09
岩手県外預金	276,896	253,224	23,672	9.34

平均残高

（単位：百万円）

	平成23年度末 (A) (23年4月～24年3月)	平成22年度末 (B) (22年4月～23年3月)	比較 (A－B)	増減率 %
預金総額	1,210,875	1,114,375	96,500	8.65
個人預金	939,079	887,954	51,125	5.75
法人預金	213,218	189,812	23,406	12.33
その他預金	58,576	36,608	21,968	60.00
岩手県内預金	948,062	872,989	75,073	8.59
岩手県外預金	262,813	241,386	21,427	8.87

②預かり資産残高

（単位：百万円）

	平成23年度末 (A)	平成22年度末 (B)	比較 (A－B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	91,172	79,254	11,918	15.03
生命保険販売累計額	68,670	57,004	11,666	20.46
うち個人年金保険	42,688	39,697	2,991	7.53
投資信託残高	22,501	22,250	251	1.12

(参考)

国債等預かり残高	16,483	17,210	△727	△4.22

③貸出金

期末残高

（単位：百万円）

	平成23年度末 (A)	平成22年度末 (B)	比較 (A－B)	増減率 %
貸出金総額	886,506	851,260	35,246	4.14
事業性貸出金	393,753	381,782	11,971	3.13
個人ローン	298,960	293,990	4,970	1.69
その他貸出金	193,793	175,488	18,305	10.43
岩手県内貸出金	531,440	519,487	11,953	2.30
岩手県外貸出金	355,066	331,772	23,294	7.02
中小企業向け貸出	326,042	316,465	9,577	3.02

平均残高

（単位：百万円）

	平成23年度末 (A) (23年4月～24年3月)	平成22年度末 (B) (22年4月～23年3月)	比較 (A－B)	増減率 %
貸出金総額	839,565	836,252	3,313	0.39
岩手県内貸出金	510,820	516,749	△5,929	△1.14
岩手県外貸出金	328,745	319,503	9,242	2.89

７．リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

（単位：百万円）

自己査定 **（債務者区分）**	金融再生法に基づく **（総与信）**	リスク管理債権 **（貸出金）**
破綻先	破産更生債権　8,784　(0.9)	破綻先債権　1,511　(0.1)
実質破綻先		延滞債権　25,897　(2.9)
破綻懸念先	危険債権　19,014　(2.1)	
要注意先	要管理債権　390　(0.0)	３ヵ月以上延滞債権　220　(0.0)
		貸出条件緩和債権　170　(0.0)
	［小計　28,189　(3.1)］	［リスク管理債権計 27,799　(3.1)］
正常先	正常債権　866,095　(96.8)	
合計	総与信　894,284（100.0）	貸出金　886,506　(100.0)

８．自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自 己 査 定 区 分		償却・引当方針
破綻先債権		・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権		・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが出来る債権については、ＤＣＦ法により引当
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが出来る債権については、ＤＣＦ法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権		・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分＼分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	223	843	10	670	1,748	Ⅳ分類から1,250償却控除済（年額）
個別貸倒引当残高			10	670	681	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	1,784	1,842	1,167	2,242	7,036	Ⅳ分類から722償却控除済（年額）
個別貸倒引当残高			1,167	2,242	3,409	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	6,084	4,778	8,150		19,014	
個別貸倒引当残高			4,671		4,671	Ⅲに対し57.314%の個別引当
要注意先	47,517	75,361			122,879	
一般貸倒引当残高	5,139				5,139	
うち要管理先	158	318			477	
一般貸倒引当残高	160				160	債権額の33.667%の一般引当
うちその他の要注意先	47,359	75,042			122,402	
一般貸倒引当残高	4,979				4,979	債権額の4.067%の一般引当
正常先	743,606				743,606	
一般貸倒引当残高	831				831	債権額の0.111%を一般引当
合計	799,216	82,826	9,328	2,913	894,284	Ⅳ分類から1,972償却控除済(年額)
個別貸倒引当残高			5,849	2,913	8,762	
一般貸倒引当残高	5,971				5,971	

総与信に対する貸倒引当金計　14,734